

支店長の 視点

長江 敬氏



今日1日に発表した兵庫県
の6月短観(企業短期経
済観測調査)では、新型コ
ロナウイルス感染症の影響
により当地の企業が置かれ
ている厳しい状況を、具体
的な数字でうかがい知るこ
とができます。

調査項目の中で最も注目を
集める業況判断DIをみ
てみましょう。6月は前回
3月調査に比べ23%も悪化
し、マイナス32の「悪い超」
となりました。これは、リ
ーマン・ショック後の20
09年12月調査以来の低い
水準です。

その他の項目をみても、
製商品・サービスの需給判
断DIが、需要の落ち込み
を反映してマイナス31の大
幅な「供給超」です。雇用
判断DIは前回調査のマイ

短観からみえるコロナの影響度

ナス22から同4に「不足超」
幅が大きく縮小し、人手不
足感が急速に後退している
ことが分かります。

このように企業のマイン
ドの変化を示すDIは急激
な悪化が目につきますが、
それに比べて収益や設備投
資などの事業計画は大幅に
悪化しているわけではあり
ません。20年度の経常利益
計画は前年比約1割の減益
にとどまり、設備投資計画
は同16%の2桁増です。

この要因としては、一定
の調査対象企業が「コロナ
の影響が見極め切れない」
との理由から、20年度の計
画値を暫定的に19年度並み
の水準で回答していること
を指摘できます。

県内企業の多くは、6月
時点でもいまだに年度通期
の計画値を固め切れないほ
ど先行きの不確実性が高い
状況に置かれているといえ
ます。10月初めに公表予定
の9月短観で、事業計画が
どのように修正されるか、
県内経済の先行きを占う上
でも注目されます。